

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年1月)

～ 現状判断DIは7ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

2月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の1月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差0.5ポイント低下の49.6と7ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月から1.3ポイント低下し、横ばいを示す50となった。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.0ポイント低下の48.5と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同0.1ポイント上昇の53.0と小幅ながら2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16:11	48.7	0.2	51.4	3.0	46.0	-0.4	48.6	2.4	44.0	-0.2	47.1	3.0	50.0	-0.6	51.8	1.4
16:12	50.1	1.4	51.4	0.0	51.3	5.3	51.2	2.6	50.5	6.5	49.6	2.5	52.9	2.9	54.7	2.9
17:1	49.6	-0.5	49.8	-1.6	50.0	-1.3	48.6	-2.6	48.5	-2.0	47.0	-2.6	53.0	0.1	51.9	-2.8

1月の先行き判断DI(2~3ヶ月前先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差2.9ポイント低下の48.1と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では48.6と前月から0.2ポイント低下し、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.4ポイント上昇の48.4と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.7ポイント低下の49.0と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16:11	51.0	-0.2	51.3	1.0	48.2	-1.2	49.1	0.1	46.7	-2.0	47.7	-0.2	51.0	0.4	51.9	0.8
16:12	51.0	0.0	50.9	-0.4	48.8	0.6	49.0	-0.1	48.0	1.3	47.6	-0.1	50.7	-0.3	52.1	0.2
17:1	48.1	-2.9	49.4	-1.5	48.6	-0.2	49.7	0.7	48.4	0.4	48.9	1.3	49.0	-1.7	51.3	-0.8

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、1月は前月差1.7ポイント上昇の49.7と4ヶ月連続で上昇した。原数値では48.8と前月から0.3ポイント低下し、横ばいを示す50を18ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同1.2ポイント低下の45.6と4ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を34ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同1.4ポイント上昇の55.4と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を4ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16:11	47.9	1.5	48.4	3.1	44.6	0.5	46.0	2.3	40.7	1.0	43.2	2.5	52.2	-0.6	51.6	1.8
16:12	48.0	0.1	48.3	-0.1	49.1	4.5	48.0	2.0	46.8	6.1	45.4	2.2	54.0	1.8	53.4	1.8
17:1	49.7	1.7	48.2	-0.1	48.8	-0.3	46.7	-1.3	45.6	-1.2	44.2	-1.2	55.4	1.4	52.0	-1.4

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「持ち直しが続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注や求人増加等への期待があるものの、海外情勢への懸念の高まりがみられる」とまとめ、現状、先行きともに先月に比べ、慎重な見方を示している。

(12月のまとめ)「着実に持ち直している。先行きについては、引き続き設備投資や求人増加の継続等への期待がある一方、燃油価格などコストの上昇等への懸念がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「景気の持ち直しの動きが続いているものの、天候要因などにより一服感が見られる。先行きについては、年度末にむけての需要の拡大への期待があるが、米国新大統領就任による不確実性の高まりなど海外情勢への懸念が高まっている」とまとめられる。

(12月のまとめ)「景気に持ち直しの動きが出ている。家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに円安・株高の継続がプラス材料となり、マインドの改善につながっている。先行きについては、円安や株高からの好循環が期待されるが、米新大統領の政策など不確実性も高い。また、人手不足や原材料価格上昇が引き続き懸念材料となっている」

景気の現状判断D I (季節調整値)は49.6と7ヶ月ぶりに低下した。原数値では50.0と前月から1.3ポイント低下した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の現状判断は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。寒波や積雪など天候要因による売上げの停滞が判断の低下につながった。企業動向・雇用関連の現状判断は小幅ながら2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。先行きの不透明感はあるものの、機械関連をはじめとする製造業や建設関連の受注の高まりがプラスに働いた。

景気の先行き判断D I (季節調整値)は48.1と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では48.6と前月から0.2ポイント低下し、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の先行き判断は2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のD Iは2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回った。家計動向関連、企業動向・雇用関連とも、米国新大統領就任による世界経済の不確実性の高まりが先行きの大きな懸念材料となっている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

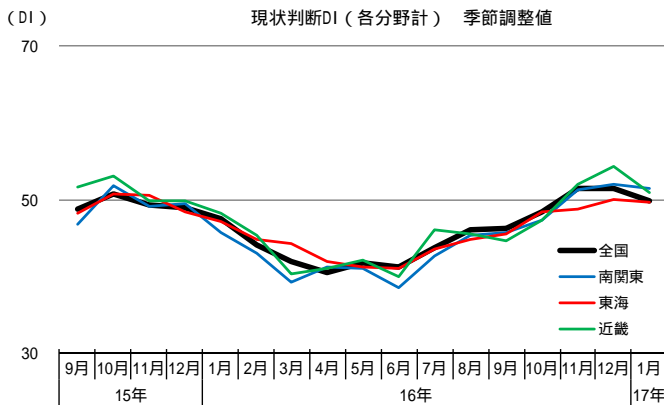
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

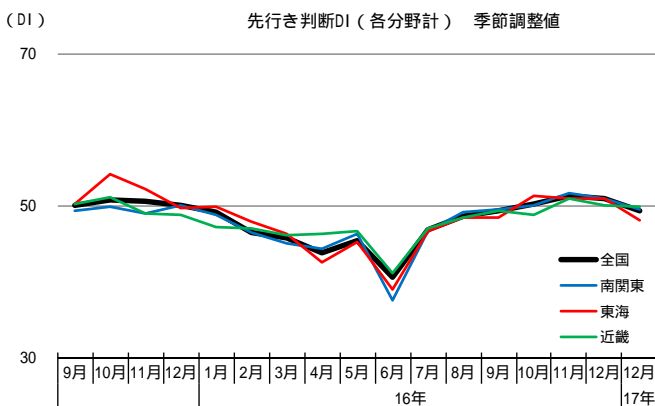
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差0.5ポイント低下の49.6と7ヶ月ぶりに低下した。南関東、近畿よりやや低く、全国と同水準となった。



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	48.8	46.8	48.3	51.7
	10月	50.7	51.9	50.8	53.1
	11月	49.3	49.1	50.6	49.8
	12月	49.0	49.5	48.5	49.9
16年	1月	47.6	45.8	47.2	48.3
	2月	44.1	43.0	44.9	45.4
	3月	42.0	39.3	44.3	40.3
	4月	40.6	41.3	42.0	41.1
	5月	41.7	41.0	41.2	42.1
	6月	41.2	38.6	41.1	40.0
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3
	11月	51.4	51.3	48.7	52.1
	12月	51.4	52.0	50.1	54.4
17年	1月	49.8	51.4	49.6	50.9

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

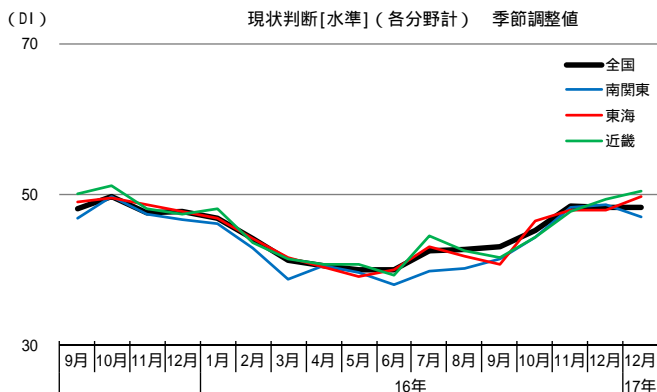
2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差2.9ポイント低下の48.1と2ヶ月ぶりに低下した。全国、南関東、近畿よりやや低い水準となっている。



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
	9月	50.1	49.3	50.2	50.2
	10月	50.7	49.9	54.2	51.1
	11月	50.5	49.0	52.1	48.9
	12月	50.0	50.0	49.6	48.8
16年	1月	49.1	48.7	49.9	47.2
	2月	46.4	46.5	47.9	47.0
	3月	45.7	45.1	46.2	46.1
	4月	43.7	44.3	42.6	46.2
	5月	45.4	46.3	45.2	46.7
	6月	40.5	37.5	38.9	41.1
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7
	11月	51.3	51.6	51.0	51.0
	12月	50.9	51.0	51.0	50.0
17年	12月	49.4	49.5	48.1	49.8

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差1.7ポイント上昇の49.7と3ヶ月連続で上昇した。全国よりやや高く、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。



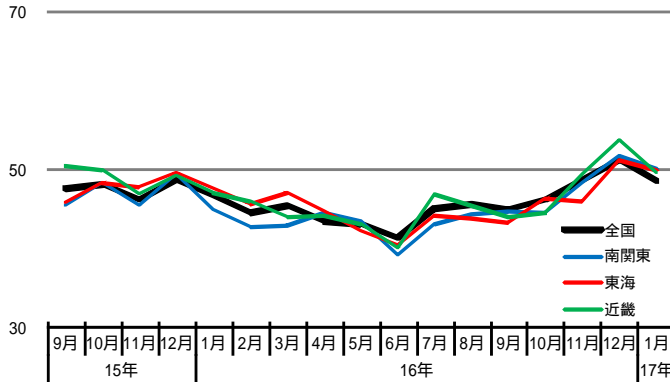
		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
	9月	48.1	46.8	49.0	50.0
	10月	49.7	49.8	49.6	51.1
	11月	47.6	47.3	48.6	48.1
	12月	47.8	46.7	47.7	47.3
16年	1月	46.9	46.2	46.9	48.1
	2月	44.2	42.9	44.1	43.7
	3月	41.3	38.8	41.7	41.4
	4月	40.5	40.5	40.4	40.7
	5月	40.0	39.7	39.2	40.7
	6月	40.0	38.1	40.0	39.3
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3
	11月	48.4	48.3	47.9	47.8
	12月	48.3	48.7	48.0	49.4
17年	12月	48.2	47.1	49.7	50.4

(2) 原数値の動向

景気の状態判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の状態に対する判断DI(各分野計)は、前月差-1.3ポイントと2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50となった。全国よりやや高く、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

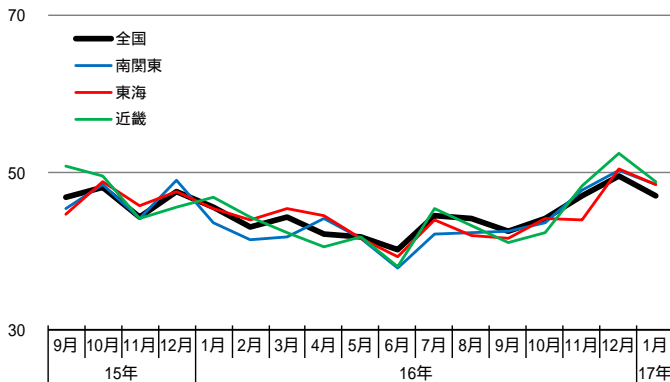


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.0ポイント低下の48.5と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国よりやや高く、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

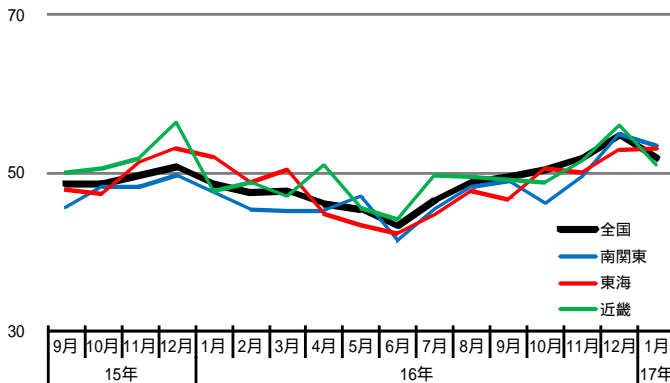


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同0.1ポイント上昇の53.0と小幅ながら2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続上回った。全国よりやや高く、近畿より高く、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)

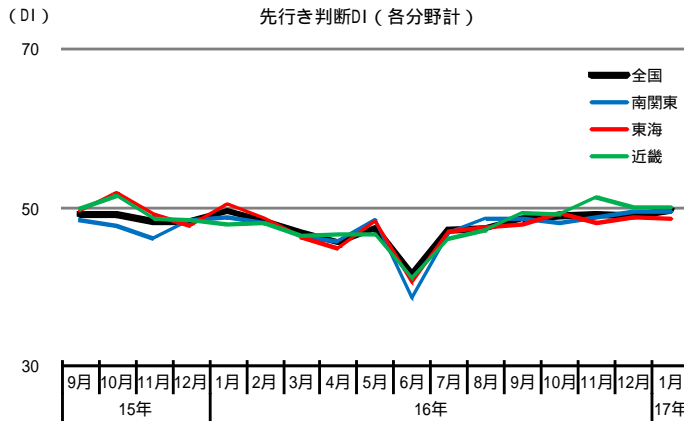


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

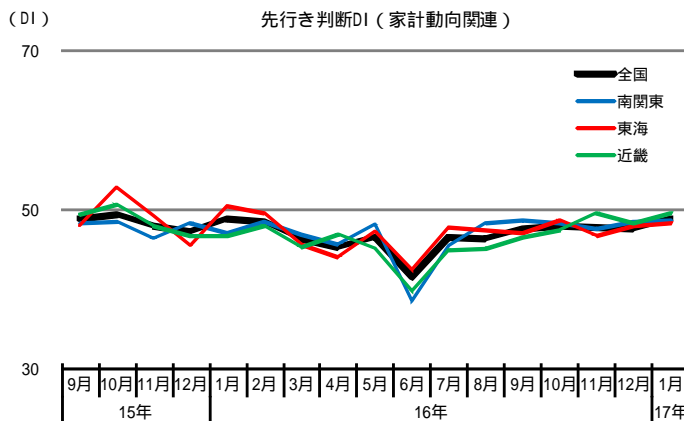
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、0.2ポイント低下の48.6と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。全国、近畿よりやや低く、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1

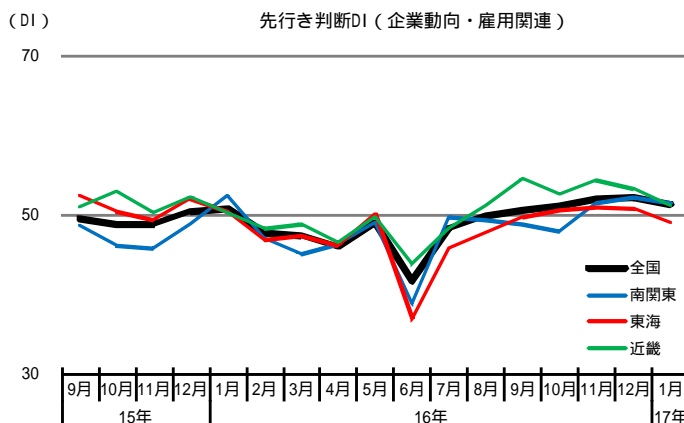
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.4ポイント上昇の48.4と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.7ポイント低下の49.0と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回った。全国、南関東、近畿より低い水準となっている。

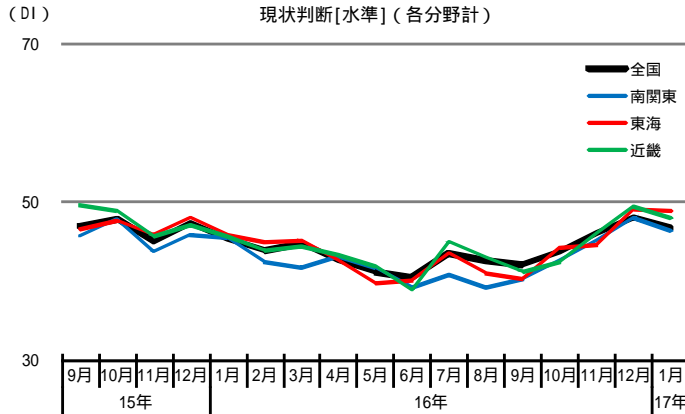


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2

景気の現状判断（水準）

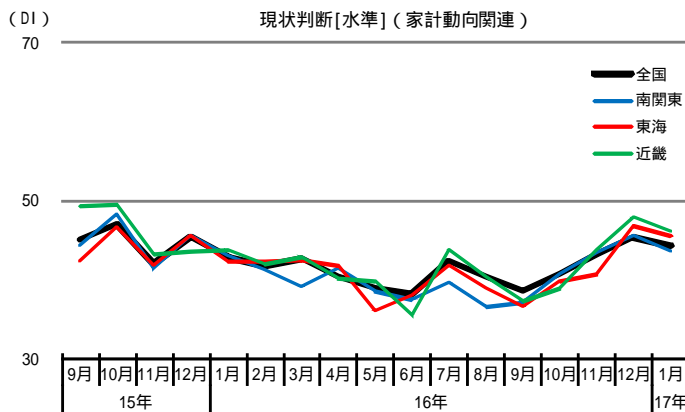
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.3ポイント低下の48.8と4ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を18ヶ月連続で下回った。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1

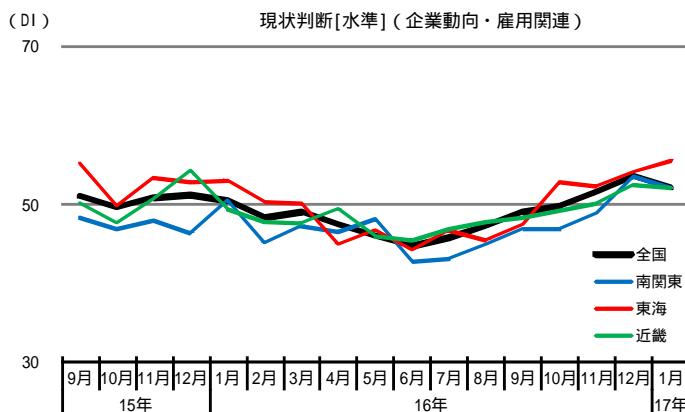
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.2ポイント低下の45.6と4ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を34ヶ月連続で下回った。全国よりやや高く、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.4ポイント上昇の55.4と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を4ヶ月連続で上回った。全国、南関東、近畿より高い水準となっている。



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

1月の東海地区の景気の現状判断DI（季節調整値）は前月差0.5ポイント低下の49.6と7ヶ月ぶりに低下した。原数値では50.0と前月から1.3ポイント低下し、横ばいを示す50となった。分野別（原数値）にみると、家計動向関連の現状判断DI（48.5）は前月から2.0ポイント低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。また、企業動向・雇用関連の現状判断DI（53.0）は小幅ながら2ヶ月連続で上昇し（+0.1ポイント）、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。1月調査では、回答総数が前月から増加する中、「良くなっている」、「やや良くなっている」が前月より減少し、「変わらない」が大幅に増加、悪くなっている」がわずかに増加して、景気の現状を改善方向で見ているウォッチャーの比率が減少した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
2016年1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226

家計動向関連の回答ごとの内訳を見ても、回答総数が増加（12月：148 1月：152）する中、「良くなっている」（4 2）、「やや良くなっている」（34 26）がともに減少し、「変わらない」（77 90）、「やや悪くなっている」（27 29）が増加、景気の現状を改善方向で見ているウォッチャーの比率が減少した。

家計動向関連のコメントを見ると、改善方向の回答の理由として、客単価の上昇、高額品販売の好調をあげるものが散見される。高水準で推移する株価の影響で、消費者の財布の紐が緩んでいる面もあるようだ。

- ・株高の影響等もあるが、高額品の動きが顕著であると共に、バレンタイン催事も前年を上回る形でスタートしている。本当に欲しい物への需要は引き続き強い。（百貨店経営企画担当）
- ・年始から外商客を中心に美術品や宝飾品等の高額品にも動きが出てきている。来客数は増加している。（百貨店計画担当）

- ・客単価は少しではあるが上昇している。高額な食材の動きも良くなっている。年末商戦からは、好調に推移している。(スーパーブロック長)
- ・高額な商品でも品質が良ければ売れるようになってきた。(家電量販店店員)
- ・安価な商品に流れていく客が少なくなり、むしろ品質の高い商品を選ぶ客も出てきている。(通信会社営業担当)

一方で、消費者の節約志向の高まりを指摘する声も、これまでと同様、多数見られる。

- ・必要な物以外は購入しない傾向がずっと続いている。販売量、売上高の改善にはつながらない。(商店街代表者)
- ・客がとにかく物を買わなくなっている。特に衣料品に関しては、その傾向が顕著である。購入をしても低単価な商品ばかりである。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・客は必要最低限の買物をする。量は少し増えているが、景気の底から回復しているというほど良くはなっていない。(その他飲食[仕出し]経営者)
- ・消費者の節約志向は、減らすというより取捨選択して無くすという方向に向かっている。(その他飲食[ワイン輸入]経営企画担当)
- ・消費者の低価格志向は一層強まっており、飲食や物販のみならず旅行等のサービス業にまで広がっている。(百貨店経理担当)

天候要因では、積雪、冬の寒さをあげるコメントが多く見られた。寒波や雪が人々の外出を妨げ、売上げの阻害要因となったが、その影響の度合いは様々だ。衣料品などでは、寒さがプラスに働く面もあるようだ。

- ・1月中旬までは来客数、売上共に順調に推移していたが、寒波や雪の影響で数日間の閉鎖を余儀なくされた。来客数は予算比マイナスとなっているが、景気としてはそれほど悪いとは感じず、3か月前よりはむしろ良くなっている。(ゴルフ場企画担当)
- ・例年、花持ちがよいこの時期は売行きが鈍るが、今月は大雪もあって、やはり動きが悪くなっている。(一般小売店[生花]経営者)
- ・1月に入ってかなり冷え込んだこともあり衣料品は好調に推移しているが、宝飾品の動きが鈍い。(百貨店経理担当)
- ・年が明けて、慌ただしかった客の様子も一段落に見えるが、雪の影響も数日程度で、客足は順調である。(スーパー店員)
- ・大雪の影響もあり来客数は減少している。雪の日以外の来客数には変動はない。年末年始の出費の影響からか、客が手にとるのは低単価な商品が増えている。(スーパー企画・経営担当)
- ・雪が降った1月中旬以降は気温も急に下がり、減少した来客数がなかなか回復しない。(コンビニ店長)
- ・全国で大雪の被害があり、当地域でも交通にも支障が出ているためキャンセルが多い。(テーマパーク職員)
- ・インフルエンザによるキャンセルや、雪が降って外出できなくなる等で客足が鈍り、来客数が大幅に減少している。(美顔美容室経営者)

観光消費関連では、伊勢志摩サミット以降の好調を指摘する声がある一方、インバウンドの不調をあげる声もある。

- ・伊勢志摩サミット後も引き続き参拝客でにぎわい、売上は好調が続いている。(一般小売店[土産]経営者)
- ・3か月前とは季節が異なり、宿泊・宴会・食堂等の部門でも相違はあるものの、全社的な売上は横ばいを維持し、共に目標まであと一步という点では変わらない。宿泊に関しては、一時勢いのあったインバウンドが、目にみえて減っている。(観光型ホテル販売担当)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答総数は12月調査と同数となり、「変わらない」が減少し、「やや良くなっている」が増加した。新型車種の投入による業績改善をあげる声がある一方、販売不振との声もあり、販売店により業績のばらつきがあるようだ。

- ・新型車種の投入もあるが、1月からは売れる時期となり、例年どおり業績は良くなっている。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種の発売効果もあり、新型車種を中心として小型車、ハイブリッド車が好調に推移している。ガソリン価格が徐々に上昇しており、燃費の良い車種が関心を集めている。(乗用車販売店従業員)
- ・1～3月の決算期に入ってきているが、販売台数はなかなか増えない。(乗用車販売店営業担当)
- ・決算時期に入って販売量は例年並みであるが、新規客の動きがさっぱりである。たまに来店があっても冷やかしがほとんどで、受注にはつながらない。新規客に限ってみれば、前年より2割以上落ち込んでいる。(乗用車販売店従業員)
- ・1月は動きのない月であるが、例年以上に全く売れない。問い合わせも少なく、今月は良くない。(乗用車販売店従業員)

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9

企業動向関連での改善方向のコメントを見ると、機械関連で受注動向の改善をあげる声が複数ある。もっとも、足下、好調ではあるものの、トランプ要因による不透明性を指摘する声もある。

- ・一部の地域を除いて受注は安定しており、全体的にみても前年に比べて良くなっている。(電気機械器具製造)

業企画担当)

- ・放送・通信業界では、通信高速化への対応や、テレビ放送の高画質化対応で設備高度化の計画が進んでおり、当業界の設備投資需要は回復しつつある。同業者のなかには事業の見直しやリストラを図る企業等もあり、全面的に明るい状況とは言い難い。(電気機械器具製造業総務担当)
- ・受注が増えて忙しくなっている。(輸送用機械器具製造業デザイン担当)
- ・機器メーカーが相手の取引先では案件受注が増えており、当社にもその対応で、要員の打診が増えている。(その他サービス業[ソフト開発]社員)
- ・北米向け案件の引き合いは増えているが、特にメキシコの設備投資に対する慎重な姿勢が変わらず、受注できるかどうかは不透明である。(一般機械器具製造業営業担当)

建設関連の好調をあげるコメントも複数ある。スマホ関連の生産も引き続き伸びているようだ。企業・雇用関連 DI (原数値) は、全国が前月より悪化している一方で、東海地域は改善しており、相対的に好調であったようだ。

- ・消費財系の荷量は前年並みであるが、建築資材等の荷量が好調に推移している。(輸送業経営者)
- ・東京オリンピックの関係なのか、建築業界を中心に通常の月よりも活気が感じられる。(金融業従業員)
- ・スマートフォン関連素材は相変わらず増産傾向にあるが、以前よりもコストに対する要求が厳しくなっている。(窯業・土石製品製造業社員)
- ・マンション、戸建共にますますの売行きで、モデルルームへの来場者数も多い。(建設業経営者)
- ・飲食店は来客数、売上共に減少傾向にあるが、製造業、建設業は好調で、3か月前と状況は変わっていない。(会計事務所社会保険労務士)

雇用関連については、有効求人倍率の改善等、指標の良好さをあげる声がある一方、人手不足、ミスマッチといった良好な数字の裏側にあるマイナス面を指摘する回答もある。

- ・求人数の増加と求職者数の減少で、有効求人倍率は2か月連続で2倍を超えている。(職業安定所職員)
- ・有効求人倍率は前年同月比で大幅にアップし、幅広い業種で求人数がプラスの推移となっている。景気はやや良くなる方向にある。(職業安定所職員)
- ・求人募集をしても応募者は少なく採用に至らないため、人材不足が続いており、人材派遣業は業績が上がらない。(アウトソーシング企業エリア担当)
- ・人材派遣スタッフの求人依頼は好調であるが、相変わらず人材不足でマッチングが難しい状況である。(民間職業紹介機関窓口担当)

(2) 景気の先行き判断

1月の東海地区の景気の先行き判断D I（季節調整値）は前月差2.9ポイント低下の48.1と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では48.6と前月から0.2ポイント低下し、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回っている。分野別にみると、家計動向関連の先行き判断D Iは前月差0.4ポイント上昇の48.4と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連の先行き判断D Iは前月差1.7ポイント低下の49.0と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。1月調査では、前月調査に比べて回答数が増加する中で、「やや良くなる」が減少し、「変わらない」が大幅に増加、景気の先行きを改善方向で見るウォッチャーの比率が小幅減少した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226

家計動向関連の回答でも、1月調査は、前月に比べて回答数が増加した（12月：148 1月：152）。「悪くなる」（12月：6 1月：5）「やや悪くなる」（32 30）が減少する中で、「やや良くなる」（28 28）は前月と同数、「変わらない」（80 88）が増加し、景気の先行きを改善方向で見るウォッチャーの比率が小幅増加した。

家計動向関連では、判断理由として米国新大統領就任の影響をあげる回答が多数ある。楽観的な見通しもあるが、多くは先行きの不透明性をあげている。トランプ大統領の施策が米国経済ひいては世界経済に影響するとは見込むものの、それがプラスと出るのかマイナスと出るのか、まだ見極めがつかないといったところのようだ。もっとも、コメントとの中身と回答者の属性を見てみると、回答者が属する業界への影響というよりも、一般論として語っているものも散見される。

- ・米国の新大統領就任による影響で、先行きは更に良くなる。（商店街代表者）
- ・米国の新大統領就任による影響で株価が上昇し、景気全体に上昇感がみられる。（商店街代表者）
- ・米国の新大統領就任による影響で、輸出型企業の動きは慎重になる。4月ごろは、米国自身が為替相場をド

ル安に誘導する可能性があり、そうなれば我が国からの輸出が抑制され工場の稼働も低下する。中国から米国への輸出も減り、我が国の経済にもマイナスとなる恐れがある。(スーパー経営者)

- ・不透明感の強い米国の新大統領就任による影響次第で円や株価が大きく動き、景気もその影響を受ける。(スーパーブロック長)
- ・米国のTPP離脱等、米国の新大統領就任による影響は大きい。2月の首脳会談等の結果は、我が国の景気を左右するかもしれない、関心を持って見守っている。(タクシー運転手)
- ・先行きは、米国の新大統領就任による影響次第でどのようにでも変わる。(その他飲食[仕出し]経営者)

春節、節分、バレンタイン、年度末といった季節要因による改善を見込む声も相変わらず多数ある。

- ・株高を背景とする高額品需要、春節による外国人の購買意欲の高まりやバレンタイン催事の好調が見込まれる。(百貨店経営企画担当)
- ・節分の恵方巻きの予約数が、前年をやや上回っている。(スーパー総務担当)
- ・年度末に向けての追い込みで、土木建築、水道工事関係者は忙しく、店に来る回数が減ると口にしつつも、飲食を楽しんでいる。(一般レストラン従業員)
- ・卒業・入学等のイベントが多くなり、それに伴って来客数が増加する。(美容室経営者)
- ・相変わらず厳しい状況が続くが、年度末となる3月後半にかけては、業績向上を目指す。(一般レストランスタッフ)

ホテル、テーマパークといった観光関連では、大河ドラマの好影響など足下の堅調さ指摘する声がある一方、先行きについて慎重な見方も多い。

- ・大河ドラマ放送の効果が始まっており、県外からの大口団体予約が次々と決まりつつある。話題性による一時的なもので、どれくらい続くかはわからないが、追い風によって宿泊客の増加が見込まれる。(観光型ホテル経営者)
- ・宿泊者数、宿泊宴会の予約数は、前年同月を上回っているが、一般宴会が8~12%のマイナスと思わしくないため、先行きはやや悪くなる。(観光型ホテル販売担当)
- ・当地域のホテルは、新規開設で春以降は供給過剰となる。(都市型ホテル支配人)
- ・短期的には台湾からのインバウンドが増えているが、全体的にみると、先行きはやや減少する。(テーマパーク職員)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数は12月調査と同数、「やや良くなる」が減少し、「変わらない」、「やや悪くなる」は増加した。新型車種や年度末要因による販売増に期待する声、新大統領下の米国の動向が自動車業界に与える影響を懸念する声、エコカー減税厳格化による駆け込みへの期待とその反動への懸念など多様な見方があり、現状判断同様、販売店によって、温度感は様々だ。

- ・年度末の決算時期を控え、新型車種の客への浸透も進み、客足が活発になる。(乗用車販売店従業員)
- ・看板車種がフルモデルチェンジを迎える。主力商品なので、今後は販売量が増加する。(乗用車販売店販売担当)
- ・既存の車種については相変わらず厳しいが、一部の人気車種が支えてくれる。(乗用車販売店経理担当)
- ・米国を始め世界情勢に変化が表れ始め、経済的にも不安要素が多く、自動車業界にも大きな影響がある。2

月の日米首脳会談に注目している。(乗用車販売店経営者)

- ・米国の新大統領就任による影響で、景気は急激に変わる可能性があり、2～3か月先も見通しが見つからない。(乗用車販売店総務担当)
- ・新年度からエコカー減税が厳格化されるため、駆け込み需要は見込めるが、その後の反動減が懸念される。整備車両の入庫数は右肩上がりであるが、車両販売の落ち込み分をカバーできるかは不透明である。(乗用車販売店従業員)

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13

企業動向関連でも、トランプ新大統領就任の影響が読めないことを指摘するコメントが多い。自動車産業、北米輸出の比重が高い当地にとって、米国経済の動向は大きな関心事であるが、先行き不透明感が高いため、慎重が見方をするコメントが多く見られる。また、漠然とした不安感のみではなく、在庫調整に入るとい声が出ているなど、具体的なマイナス効果も出始めているとの声もある。

- ・やや円安で価格競争力はあるが、中米の自動車工場向けの設備投資計画がどうなるか不透明である。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・今は大手自動車メーカーの業績に地域経済が支えられ、まずまずの売行きであるが、米国との関係に業績が左右される可能性が高く、見通しづらい状況である。(建設業経営者)
- ・現政権の経済施策における姿勢は変わらず、自動車を代表に米国との通商関係も今より良くなるとは期待できない。实体经济でも、景気の良さを実感する要素は思い当たらない。(通信会社法人営業担当)
- ・我が国の自動車産業に対する米国の新大統領就任による影響で、自動車メーカーが多い当地区では、景気の悪化が見込まれる。(化学工業人事担当)
- ・複数の荷主から、米国の新大統領就任による影響で先が見通せないため、在庫調整に入るとの話が出ている。(輸送業経営者)

素材価格の上昇を懸念する声も、先月に引き続き複数見られる。

- ・石油製品が値上がりすると、転嫁できない業界・企業は厳しい経営を強いられ、車を使う旅行やレジャーも低調となる。米国の新大統領就任による影響で貿易摩擦の再燃もあり、我が国の景気にも影響しそうである。(輸送業従業員)
- ・ナフサの価格上昇で原材料のポリエチレンが値上げとなる。(化学工業営業)
- ・しばらくは材料の値上がりが止まらず、収益を圧迫する。(金属製品製造業従業員)

雇用関連では、雇用逼迫による人材紹介費用の高まりが本来おこなうべき投資を阻害している面を指摘する声があった。

- ・有効求人倍率は高水準で安定しているが、求める人材が確保できず、求人企業では苦悩が続く。人材紹介等に要する費用が増加して設備投資や待遇改善に割くべき予算を圧迫しかねない状況を改善する必要がある。(新聞社[求人広告]営業担当)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp